

事業番号	05	04	14	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活保護受給者就労支援事業						担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト				課・局・室		地域福祉課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進				E-mail		chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
						実施期間	H25 ～			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針									
	施策展開									

1 事業の概要

目指す姿	生活保護受給者に対して、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や、勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。											
現状 （予算編成時）	生活保護世帯数は平成20年世界金融危機以降急増し、中でも稼働可能な世帯員が含まれる「その他世帯」の増加が著しい。また、複雑で困難な課題を持つ世帯が増えており、ケースワーカーによるきめ細かな対応が難しくなっている。 就労可能と判断される受給者でも、就労意欲の低下や就職活動経験の不足など就労を妨げている要因を抱えている場合が多く、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を行う体制が必要となっている。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】									
	県民との協働による実施：実施は困難		生活保護法に基づき、県が実施する必要があるため。									
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	○就労に結びつく者：30人（その他世帯約200世帯×15%）											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績			H28		H29			
							（当初）	（決算）	（当初）			
	生活保護受給者就労支援事業		直接	・就労支援員の配置 5名 ・就労支援員が受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を行った。			12,200	10,922	12,211			
			合計			12,200	10,922	12,211				
事業コスト	区 分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	11,850	12,200	12,211				目標	成果	達成状況	
		補正予算				就労に結びつく者	－	68人	30人	53人	達成	30人
		合計（A）	11,850	12,200	12,211							
	Aの財源	一般財源	2,952	3,038	3,043							
		県 債										
		国庫支出金	8,851	9,113	9,129							
		その他	47	49	39							
	決 算 額（B）		10,749	10,922								
	概 算 人件費	職員数（人）	0.20	0.20	0.20							
		概算人件費（C）	1,655	1,583	1,583							
概算事業費（B（A）+C）		12,404	12,505	13,794								
目標に対する成果の状況	稼働可能な生活保護受給者延べ908人を対象に、職業選択相談、求人情報提供、履歴書・採用面接指導等の就労支援を個別、継続的に行った結果、53人が就労に結びついた。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	就労可能と判断される受給者を中心に引き続き、個別・具体的な支援を実施していく。